

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英 一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044 - 813 - 8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044 - 813 - 8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	758,901	803,746	2,852,147
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	331,895	363,851	100,432
四半期(当期)純利益又は純損失 ( ) (千円)	333,571	365,001	89,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,801	363,607	94,213
純資産額 (千円)	1,123,933	1,147,230	1,500,869
総資産額 (千円)	2,405,094	2,494,639	2,859,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額 ( ) (円)	6,450.81	7,054.39	1,737.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	1,698.92
自己資本比率 (%)	45.7	44.5	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,039	299,666	363,575
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,535	20,858	117,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,841	27,288	121,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,193,590	1,008,033	720,717

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2,773.18	2,669.34

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期第2四半期連結累計期間、第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、海外事業展開の拡大を進めました。それに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。この結果、平成23年9月30日現在、当社グループは、当社（株式会社メディアグローバルリンクス）及び子会社2社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC.及び豪州法人であるML AU PTY LTD）から構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成23年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題などに端を発した海外景気減速に伴う国内景気の減速懸念や急速な円高というリスクはあるものの、大震災の被害からの供給網の復旧による生産の回復や輸出の増加、消費者マインドの改善による個人消費の増加など、着実な持ち直しを見せました。当社グループがマーケットとする放送関連業界においても、テレビスポット広告が、前年同期比横這いから微増に転じるなど、回復ペースの強まりが感じられました。

そのようななか、当社グループは、オーストラリアで予定されている放送用通信ネットワークの更新プロジェクトの契約獲得に向けた活動など、国内外における積極的な営業活動と新製品開発活動に注力しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、803百万円（前年同期比5.9%増）となりました。製品グループ別内訳では、放送系が251百万円（同7.0%減）、通信系が494百万円（同7.0%増）、その他が57百万円（同121.9%増）となりました。

損益面では、売上原価409百万円、販売費及び一般管理費730百万円を計上した結果、営業損失は336百万円（前年同期は営業損失282百万円）となりました。営業外費用が37百万円発生し、経常損失は363百万円（前年同期は経常損失331百万円）、四半期純損失は365百万円（前年同期は四半期純損失333百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、1,008百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は299百万円（前年同期は63百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少775百万円、税金等調整前四半期純損失363百万円、たな卸資産の増加118百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は20百万円（前年同期は109百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出11百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は27百万円（前年同期は109百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出61百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、185百万円（前年同期比6.6%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,741	51,741	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2、(注)3
計	51,741	51,741		

- (注)1 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 3 当社は単元株制度は採用しておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年7月12日
新株予約権の数(個)	449
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	449
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成23年7月14日 至平成48年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,201 (注)1 資本組入額 11,101 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株あたり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株あたり22,200円)を合算しております。
- 2 資本組入額は、1株あたり帳簿価額と行使価額との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げております。
- 3 新株予約権行使の条件  
対象者は、当社取締役の地位を喪失した日(以下、「権利行使開始日」という)の翌日以降、10日間に限り、新株予約権を行使することができる。  
前項にかかわらず、対象者が平成47年7月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成47年7月14日から平成48年7月13日の間に、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の全部につき一括して行使することとし、分割して行使することはできない。

対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。

対象者に法令又は当社規程に違反する行為があった場合（対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社または当社子会社に対して損害賠償義務を負う場合、および解任された場合を含むが、これに限らない）ならびに対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行目的上、対象者に新株予約権を行行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、対象者は新株予約権を行行使することができない。ただし、正当な理由がある場合で、当社取締役会が特に認めて対象者に書面で通知した場合に限り、新株予約権を行行使することができる。

対象者が新株予約権割当契約書の規定に違反した場合は、新株予約権を行行使することはできない。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		51,741		1,579,922		2,063,238

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
林 英一	神奈川県川崎市中原区	21,890	42.30
小野 孝次	神奈川県横浜市都筑区	3,410	6.59
株式会社日本ライフクリエイター	大阪府大阪市淀川区西中島五丁目9番5号	2,881	5.56
森田 高明	神奈川県横浜市都筑区	1,960	3.78
武田 憲裕	東京都八王子市	1,530	2.95
メディアグローバルリンクス 従業員持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	1,443	2.78
山本 友信	和歌山県和歌山市	1,111	2.14
林 由起	神奈川県川崎市中原区	570	1.10
住吉 玲子	神奈川県大和市	530	1.02
杉浦 常治	愛知県安城市	520	1.00
計		35,845	69.27

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,741	51,741	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	51,741		
総株主の議決権		51,741	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	850,400	1,149,143
受取手形及び売掛金	1,341,540	558,597
商品及び製品	359,591	468,951
原材料及び貯蔵品	40,303	44,853
その他	110,971	62,011
貸倒引当金	12,594	2,740
流動資産合計	2,690,213	2,280,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,885	3,632
機械装置及び運搬具(純額)	233	204
工具、器具及び備品(純額)	57,646	48,402
リース資産(純額)	18,874	21,467
有形固定資産合計	80,640	73,706
無形固定資産		
ソフトウェア	22,193	15,689
リース資産	-	62,654
その他	2,777	2,493
無形固定資産合計	24,970	80,837
投資その他の資産		
投資有価証券	26,808	23,788
その他	36,520	35,490
投資その他の資産合計	63,328	59,278
固定資産合計	168,939	213,822
資産合計	2,859,153	2,494,639
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,356	106,255
短期借入金	385,000	405,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	101,640	128,164
その他	84,353	93,472
流動負債合計	820,350	767,892
固定負債		
社債	197,500	180,000
長期借入金	110,220	121,768
長期未払金	-	205,110
役員退職慰労引当金	205,110	-
リース債務	24,417	72,131
その他	686	507
固定負債合計	537,933	579,516
負債合計	1,358,283	1,347,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,579,922
資本剰余金	2,063,238	2,063,238
利益剰余金	2,067,789	2,432,790
株主資本合計	1,575,371	1,210,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	7,579
為替換算調整勘定	95,914	91,501
その他の包括利益累計額合計	100,474	99,080
新株予約権	25,972	35,940
純資産合計	1,500,869	1,147,230
負債純資産合計	2,859,153	2,494,639

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	758,901	803,746
売上原価	355,680	409,595
売上総利益	403,221	394,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,600	109,800
給料及び手当	150,511	177,674
研究開発費	198,505	185,446
役員退職慰労引当金繰入額	14,700	-
その他	212,016	257,739
販売費及び一般管理費合計	685,333	730,661
営業損失( )	282,112	336,510
営業外収益		
受取利息	348	138
受取配当金	290	282
保険解約返戻金	3,200	-
貸倒引当金戻入額	-	9,658
その他	503	17
営業外収益合計	4,343	10,098
営業外費用		
支払利息	8,372	7,381
社債利息	-	906
社債発行費	7,020	-
為替差損	38,140	27,286
その他	592	1,865
営業外費用合計	54,126	37,439
経常損失( )	331,895	363,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,650	-
特別利益合計	4,650	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,536	-
投資有価証券評価損	599	-
固定資産除却損	49	-
特別損失合計	5,185	-
税金等調整前四半期純損失( )	332,431	363,851
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,150
法人税等合計	1,140	1,150
少数株主損益調整前四半期純損失( )	333,571	365,001
四半期純損失( )	333,571	365,001

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	333,571	365,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,392	3,019
為替換算調整勘定	13,162	4,413
その他の包括利益合計	10,769	1,393
四半期包括利益	322,801	363,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,801	363,607
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	332,431	363,851
減価償却費	38,521	36,293
株式報酬費用	-	9,967
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,650	9,658
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,700	205,110
受取利息及び受取配当金	639	421
支払利息	8,372	7,381
社債利息	-	906
為替差損益( は益)	19,691	34,532
社債発行費	7,020	-
投資有価証券評価損益( は益)	599	-
固定資産除却損	49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,536	-
売上債権の増減額( は増加)	467,655	775,779
たな卸資産の増減額( は増加)	98,258	118,889
仕入債務の増減額( は減少)	86,894	107,830
長期未払金の増減額( は減少)	-	205,110
その他	34,205	45,945
小計	72,477	310,155
利息及び配当金の受取額	454	421
利息の支払額	7,603	8,492
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,290	2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,039	299,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,460	11,425
定期預金の払戻による収入	139,560	-
有形固定資産の取得による支出	15,244	8,486
無形固定資産の取得による支出	1,262	1,075
その他	2,056	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,535	20,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	298,978	20,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	40,680	61,928
社債の発行による収入	242,979	-
社債の償還による支出	-	17,500
リース債務の返済による支出	5,620	13,283
その他	7,541	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,841	27,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,712	18,780
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	60,021	287,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,569	720,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,193,590	1,008,033

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、ML AU PTY LTDは事業活動を開始し、重要性が増したため連結の範囲に含めておりません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 当社は、従来、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成23年6月23日開催の第18期定時株主総会において、退職慰労金を打切り支給としたうえで各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分205,110千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 28,532千円	受取手形割引高 152,627千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,311,858千円	現金及び預金 1,149,143千円
計 1,311,858千円	計 1,149,143千円
預入期間が3か月超の定期預金 118,268千円	預入期間が3か月超の定期預金 141,109千円
現金及び現金同等物 1,193,590千円	現金及び現金同等物 1,008,033千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6,450円81銭	7,054円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	333,571	365,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	333,571	365,001
普通株式の期中平均株式数(株)	51,710	51,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社メディアグローバルリンクス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	長田 清 忠 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	岸 洋 平 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。